

青森県の財務諸表

(令和6年度)

令和8年3月

青 森 県

はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「令和6年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

＜作成方法＞

1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分けに変換する処理を行います。が、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計 公債費特別会計 療育福祉・医療療育センター特別会計 証紙特別会計 管理特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 鉄道施設事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 林業・木材産業改善資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計	<国民健康保険事業会計> 国民健康保険特別会計 <公営企業会計> (法適用：3会計) 病院事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業特別会計 (法非適用：2会計) 港湾整備事業特別会計 駐車場事業特別会計	<地方独立行政法人：2法人> 公立大学法人青森県立保健大学 青森県産業技術センター <地方三公社：2公社> 青森県土地開発公社 青森県道路公社 <第三セクター等：18団体> 青い森鉄道(株) 青森空港ビル(株) など

<連結対象第三セクター等（県が1/4以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおもり農業支援センター	1,810	55.2%	農地中間管理事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	431,240	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社)青森県畜産協会	471,270	39.3%	畜産農家への経営支援指導等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務	
(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

※県が1/4以上出資している(公財)青森学術文化振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

目 次

I	青森県一般会計等財務書類		
1	貸借対照表	2
	〈科目の内容説明〉	4
2	行政コスト計算書	7
	〈科目の内容説明〉	8
3	純資産変動計算書	10
	〈科目の内容説明〉	11
4	資金収支計算書	13
	〈科目の内容説明〉	14
II	青森県全体財務書類		
1	全体貸借対照表	16
2	全体行政コスト計算書	17
3	全体純資産変動計算書	18
4	全体資金収支計算書	19
III	青森県連結財務書類		
1	連結貸借対照表	21
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	23

I 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,712,909	固定負債	869,973 ※
有形固定資産	1,442,962	地方債	741,917
事業用資産	326,220	長期未払金	3,829
土地	118,248	退職手当引当金	124,224
立木竹	3,564	損失補償等引当金	2
建物	420,896	その他	-
建物減価償却累計額	△ 239,756	流動負債	115,761
工作物	20,161	1年内償還予定地方債	103,829
工作物減価償却累計額	△ 14,304	未払金	263
船舶	4,521	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,547	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 9	賞与等引当金	11,133
航空機	1,702	預り金	536
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	-
その他	10	負債合計	985,733 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,425	固定資産等形成分	1,741,282
インフラ資産	1,099,516 ※	余剰分(不足分)	△ 955,336
土地	108,007		
建物	33,534		
建物減価償却累計額	△ 17,625		
工作物	2,272,187		
工作物減価償却累計額	△ 1,416,308		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 9,545		
建設仮勘定	113,995		
物品	34,850		
物品減価償却累計額	△ 17,624		
無形固定資産	743		
ソフトウェア	321		
その他	422		
投資その他の資産	269,204		
投資及び出資金	68,071		
有価証券	1,559		
出資金	60,737		
その他	5,775		
投資損失引当金	△ 138		
長期延滞債権	17,869		
長期貸付金	20,990		
基金	162,713		
減債基金	31,757		
その他	130,956		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 301		
流動資産	58,771		
現金預金	29,861		
未収金	540		
短期貸付金	7,980		
基金	20,394		
財政調整基金	20,394		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4	純資産合計	785,946
資産合計	1,771,680	負債及び純資産合計	1,771,680 ※

(参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

令和5年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

貸借対照表(BS)

(単位：百万円)

科目	R5 (a)	R6 (b)	増減 (b-a)	科目	R5 (a)	R6 (b)	増減 (b-a)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,742,330	1,712,909	△ 29,421	固定負債	912,217	869,973	△ 42,244
有形固定資産	1,478,711	1,442,962	△ 35,749	地方債	781,648	741,917	△ 39,731
事業用資産	328,612	326,220	△ 2,392	長期未払金	4,363	3,829	△ 534
土地	118,648	118,248	△ 400	退職手当引当金	126,178	124,224	△ 1,954
立木竹	3,564	3,564	0	損失補償等引当金	28	2	△ 26
建物	424,215	420,896	△ 3,319	その他			0
建物減価償却累計額	△ 234,746	△ 239,756	△ 5,010	流動負債	120,516	115,761	△ 4,755
工作物	19,965	20,161	196	1年内償還予定地方債	108,716	103,829	△ 4,887
工作物減価償却累計額	△ 13,846	△ 14,304	△ 458	未払金	309	263	△ 46
船舶	3,968	4,521	553	未払費用			0
船舶減価償却累計額	△ 2,483	△ 1,547	936	前受金			0
浮標等	11	11	0	前受収益			0
浮標等減価償却累計額	△ 9	△ 9	0	賞与等引当金	10,622	11,133	511
航空機	1,702	1,702	0	預り金	869	536	△ 333
航空機減価償却累計額	△ 1,702	△ 1,702	0	その他			0
その他		10	10	負債合計	1,032,733	985,733	△ 47,000
その他減価償却累計額			0	【純資産の部】			
建設仮勘定	9,324	14,425	5,101	固定資産等形成分	1,771,281	1,741,282	△ 29,999
インフラ資産	1,132,179	1,099,516	△ 32,663	余剰分(不足分)	△ 1,002,221	△ 955,336	46,885
土地	106,485	108,007	1,522				
建物	33,895	33,534	△ 361				
建物減価償却累計額	△ 16,932	△ 17,625	△ 693				
工作物	2,259,624	2,272,187	12,563				
工作物減価償却累計額	△ 1,363,067	△ 1,416,308	△ 53,241				
その他	15,273	15,273	0				
その他減価償却累計額	△ 7,636	△ 9,545	△ 1,909				
建設仮勘定	104,538	113,995	9,457				
物品	33,163	34,850	1,687				
物品減価償却累計額	△ 15,243	△ 17,624	△ 2,381				
無形固定資産	883	743	△ 140				
ソフトウェア	460	321	△ 139				
その他	422	422	0				
投資その他の資産	262,737	269,204	6,467				
投資及び出資金	68,489	68,071	△ 418				
有価証券	1,559	1,559	0				
出資金	61,155	60,737	△ 418				
その他	5,775	5,775	0				
投資損失引当金	△ 142	△ 138	4				
長期延滞債権	17,563	17,869	306				
長期貸付金	18,152	20,990	2,838				
基金	158,963	162,713	3,750				
減債基金	29,174	31,757	2,583				
その他	129,790	130,956	1,166				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 288	△ 301	△ 13				
流動資産	59,463	58,771	△ 692				
現金預金	29,463	29,861	398				
未収金	1,053	540	△ 513				
短期貸付金	11,404	7,980	△ 3,424				
基金	17,547	20,394	2,847				
財政調整基金	17,547	20,394	2,847				
減債基金			0				
棚卸資産			0				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 3	△ 4	△ 1	純資産合計	769,061	785,946	16,885
資産合計	1,801,793	1,771,680	△ 30,113	負債及び純資産合計	1,801,793	1,771,680	△ 30,113

〈科目の内容説明〉

資産の部

1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

(1) 有形固定資産

- ・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

- ・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

- ・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

- ・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

(2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

(3) 投資その他の資産

- ・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

- ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

- ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

- ・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

- ・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

- ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

2 流動資産

(1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

(2) 未収金

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

(4) 基金

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

(5) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産を計上。

(6) 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

1 固定負債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 地方債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

(3) 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

(4) 損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

(2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

(4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

純資産の部

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	569,779 ※
業務費用	306,363
人件費	174,492
職員給与費	148,503
賞与等引当金繰入額	11,133
退職手当引当金繰入額	11,662
その他	3,194
物件費等	123,611 ※
物件費	60,313
維持補修費	18,759
減価償却費	44,531
その他	9
その他の業務費用	8,260
支払利息	3,288
徴収不能引当金繰入額	305
その他	4,667
移転費用	263,415 ※
補助金等	236,371
社会保障給付	17,990
他会計への繰出金	8,955
その他	100
経常収益	25,036
使用料及び手数料	13,165
その他	11,871
純経常行政コスト	544,743
臨時損失	7,185
災害復旧事業費	4,154
資産除売却損	3,031
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	825 ※
資産売却益	796
その他	30
純行政コスト	551,102 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

経常費用

1 業務費用

(1) 人件費

- ・職員給与費

職員給料及び職員手当等を計上。

- ・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

- ・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(2) 物件費等

- ・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

- ・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

- ・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

(3) その他の業務費用

- ・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

- ・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 移転費用

(1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

(2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

(3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

臨時損失

1 災害復旧事業費

災害復旧に係る費用を計上。

2 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

3 投資損失引当金繰入額

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

4 損失補償引当金繰入額

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

臨時利益

・ 資産売却益

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	769,061	1,771,281	△ 1,002,221 ※
純行政コスト(△)	△ 551,102		△ 551,102
財源	579,684		579,684
税収等	459,337		459,337
国県等補助金	120,347		120,347
本年度差額	28,582		28,582
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,286 ※	4,286 ※
有形固定資産等の増加		32,831	△ 32,831
有形固定資産等の減少		△ 44,531	44,531
貸付金・基金等の増加		52,284	△ 52,284
貸付金・基金等の減少		△ 44,869	44,869
資産評価差額	△ 418	△ 418	
無償所管換等	1,912	1,912	
その他	△ 13,190	△ 27,207	14,017
本年度純資産変動額	16,886	△ 29,999	46,885
本年度末純資産残高	785,946 ※	1,741,282	△ 955,336

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

3 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

5 財源

（1） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

（2） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

7 固定資産等の変動

（1） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

（2） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

（3） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支出した額を計上。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

8 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上。

9 無償所管替等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	538,965
業務費用支出	275,550
人件費支出	162,319
物件費等支出	79,498
支払利息支出	3,288
その他の支出	30,445
移転費用支出	263,415 ※
補助金等支出	236,371
社会保障給付支出	17,990
他会計への繰出支出	8,955
その他の支出	100
業務収入	584,127 ※
税収等収入	483,314
国県等補助金収入	73,586
使用料及び手数料収入	13,074
その他の収入	14,152
臨時支出	4,154
災害復旧事業費支出	4,154
その他の支出	-
臨時収入	3,368
業務活動収支	44,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,868
公共施設等整備費支出	32,831
基金積立金支出	27,647
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,390
その他の支出	-
投資活動収入	89,058
国県等補助金収入	43,393
基金取崩収入	16,913
貸付金元金回収収入	27,956
資産売却収入	796
その他の収入	-
投資活動収支	1,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	126,590
地方債償還支出	126,590
その他の支出	-
財務活動収入	81,755
地方債発行収入	81,755
その他の収入	-
財務活動収支	△ 44,835
本年度資金収支額	731
前年度末資金残高	28,594
本年度末資金残高	29,325
前年度末歳計外現金残高	869
本年度歳計外現金増減額	△ 333
本年度末歳計外現金残高	536
本年度末現金預金残高	29,861

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 業務活動収支

(1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

(2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

(3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

(4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

(2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

3 財務活動収支

(1) 財務活動支出

・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

(2) 財務活動収入

・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

Ⅱ 全体財務書類

1. 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,780,276	固定負債	924,448
有形固定資産	1,509,685 ※	地方債	754,749
事業用資産	338,112	長期未払金	3,829
土地	120,385	退職手当引当金	127,904
立木竹	3,564	損失補償等引当金	2
建物	464,142	その他	37,964
建物減価償却累計額	△ 273,566	流動負債	124,755
工作物	21,082	1年内償還予定地方債	105,619
工作物減価償却累計額	△ 15,118	未払金	6,028
船舶	4,521	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,547	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 9	賞与等引当金	11,831
航空機	1,702	預り金	536
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	741
その他	66	負債合計	1,049,203
その他減価償却累計額	△ 51	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,632	固定資産等形成分	1,808,550
インフラ資産	1,137,879 ※	余剰分(不足分)	△ 991,983
土地	111,565		
建物	42,031		
建物減価償却累計額	△ 19,876		
工作物	2,310,975		
工作物減価償却累計額	△ 1,428,951		
その他	15,323		
その他減価償却累計額	△ 9,545		
建設仮勘定	116,358		
物品	71,579		
物品減価償却累計額	△ 37,886		
無形固定資産	1,047 ※		
ソフトウェア	594		
その他	454		
投資その他の資産	269,544 ※		
投資及び出資金	62,297		
有価証券	1,559		
出資金	54,963		
その他	5,775		
投資損失引当金	△ 138		
長期延滞債権	17,869		
長期貸付金	16,789		
基金	172,079		
減債基金	31,757		
その他	140,322		
その他	950		
徴収不能引当金	△ 301		
流動資産	85,494 ※		
現金預金	51,024		
未収金	5,762		
短期貸付金	7,880		
基金	20,394		
財政調整基金	20,394		
減債基金	-		
棚卸資産	460		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 27		
資産合計	1,865,770	純資産合計	816,567
		負債及び純資産合計	1,865,770

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	727,192
業務費用	347,888
人件費	188,795
職員給与費	159,890
賞与等引当金繰入額	11,144
退職手当引当金繰入額	12,607
その他	5,154
物件費等	148,068
物件費	77,740
維持補修費	20,709
減価償却費	49,553
その他	66
その他の業務費用	11,025 ※
支払利息	3,415
徴収不能引当金繰入額	305
その他	7,306
移転費用	379,304 ※
補助金等	351,979
社会保障給付	17,990
他会計への繰出金	9,231
その他	105
経常収益	56,938
使用料及び手数料	41,923
その他	15,015
純経常行政コスト	670,255 ※
臨時損失	7,185
災害復旧事業費	4,154
資産除売却損	3,031
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,123
資産売却益	1,093
その他	30
純行政コスト	676,317

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	800,853	1,835,507	△ 1,034,654
純行政コスト(△)	△ 676,317		△ 676,317
財源	700,299		700,299
税収等	542,697		542,697
国県等補助金	157,602		157,602
本年度差額	23,982		23,982
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 418		
無償所管換等	1,914		
その他	△ 9,764		
本年度純資産変動額	15,714	△ 26,957	42,671
本年度末純資産残高	816,567	1,808,550	△ 991,983

4. 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	688,026
業務費用支出	310,239 ※
人件費支出	176,070
物件費等支出	97,841
支払利息支出	3,337
その他の支出	32,992
移転費用支出	377,787 ※
補助金等支出	350,944
社会保障給付支出	17,990
他会計への繰出支出	8,749
その他の支出	105
業務収入	736,614
税収等収入	566,663
国県等補助金収入	110,779
使用料及び手数料収入	41,954
その他の収入	17,218
臨時支出	4,154
災害復旧事業費支出	4,154
その他の支出	-
臨時収入	3,368
業務活動収支	47,803 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,902 ※
公共施設等整備費支出	38,570
基金積立金支出	32,943
投資及び出資金支出	
貸付金支出	27,390
その他の支出	
投資活動収入	96,311
国県等補助金収入	45,994
基金取崩収入	19,733
貸付金元金回収収入	27,856
資産売却収入	3,910
その他の収入	△ 1,182
投資活動収支	△ 2,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,948
地方債償還支出	128,314
その他の支出	634
財務活動収入	85,598
地方債発行収入	85,598
その他の収入	
財務活動収支	△ 43,349 ※
本年度資金収支額	1,862 ※
前年度末資金残高	48,627
本年度末資金残高	50,489
前年度末歳計外現金残高	869
本年度歳計外現金増減額	△ 333
本年度末歳計外現金残高	536
本年度末現金預金残高	51,024 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

III 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,808,117	固定負債	944,856
有形固定資産	1,541,231 ※	地方債	758,495
事業用資産	362,125 ※	長期未払金	3,859
土地	128,636	退職手当引当金	131,630
立木竹	3,564	損失補償等引当金	7,369
建物	488,385	その他	43,503
建物減価償却累計額	△ 285,534	流動負債	134,210
工作物	30,685	1年内償還予定地方債	105,988
工作物減価償却累計額	△ 21,710	未払金	13,599
船舶	6,585	未払費用	197
船舶減価償却累計額	△ 3,378	前受金	111
浮標等	11	前受収益	16
浮標等減価償却累計額	△ 9	賞与等引当金	12,313
航空機	1,702	預り金	873
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	1,113
その他	66	負債合計	1,079,067 ※
その他減価償却累計額	△ 51	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,876	固定資産等形成分	1,836,091
インフラ資産	1,142,766	余剰分(不足分)	△ 1,011,607
土地	112,475	他団体出資等分	14,857
建物	42,345		
建物減価償却累計額	△ 20,143		
工作物	2,342,366		
工作物減価償却累計額	△ 1,456,421		
その他	15,323		
その他減価償却累計額	△ 9,545		
建設仮勘定	116,366		
物品	82,181		
物品減価償却累計額	△ 45,840		
無形固定資産	1,243		
ソフトウェア	714		
その他	529		
投資その他の資産	265,643		
投資及び出資金	31,472 ※		
有価証券	1,940		
出資金	23,725		
その他	5,806		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,869		
長期貸付金	6,593		
基金	203,766		
減債基金	31,757		
その他	172,009		
その他	6,544		
徴収不能引当金	△ 601		
流動資産	110,291		
現金預金	68,991		
未収金	10,014		
短期貸付金	7,580		
基金	20,394		
財政調整基金	20,394		
減債基金	-		
棚卸資産	2,992		
その他	448		
徴収不能引当金	△ 128		
資産合計	1,918,408	純資産合計	839,341
		負債及び純資産合計	1,918,408

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	757,929 ※
業務費用	386,678
人件費	197,604 ※
職員給与費	168,226
賞与等引当金繰入額	11,232
退職手当引当金繰入額	12,993
その他	5,154
物件費等	173,848 ※
物件費	92,488
維持補修費	29,974
減価償却費	51,321
その他	66
その他の業務費用	15,226 ※
支払利息	3,511
徴収不能引当金繰入額	305
その他	11,409
移転費用	371,250 ※
補助金等	343,925
社会保障給付	17,990
他会計への繰出金	9,231
その他	105
経常収益	87,796 ※
使用料及び手数料	44,463
その他	43,332
純経常行政コスト	670,133
臨時損失	7,596
災害復旧事業費	4,154
資産除売却損	3,174
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	229
その他	39
臨時利益	1,283
資産売却益	1,093
その他	190
純行政コスト	676,446

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	824,119	1,865,722	△ 1,056,266	14,663
純行政コスト(△)	△ 676,446		△ 676,446	-
財源	700,555		700,555	-
税金等	542,807		542,807	-
国県等補助金	157,748		157,748	-
本年度差額	24,109		24,109	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1,014			
無償所管換等	1,914			
他団体出資等分の増加	402			402
他団体出資等分の減少	△ 208			△ 208
その他	△ 9,981			
本年度純資産変動額	15,222	△ 27,711	42,739	194
本年度末純資産残高	839,341	1,838,011	△ 1,013,527	14,857

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	581,397	9,704	7,563	583,538	257,318	9,749	326,220
土地	118,648	272	672	118,248	-	-	118,248
立木竹	3,564	0	0	3,564	-	-	3,564
建物	424,215	3,549	6,868	420,896	239,756	8,936	181,140
工作物	19,965	219	23	20,161	14,304	476	5,857
船舶	3,968	553	0	4,521	1,547	337	2,974
浮標等	11	0	0	11	9	0	2
航空機	1,702	0	0	1,702	1,702	0	0
その他	0	10	0	10	0	0	10
建設仮勘定	9,324	5,101	0	14,425	-	-	14,425
インフラ資産	2,519,815	47,914	24,733	2,542,996	1,443,478	32,382	1,099,516
土地	106,485	1,523	1	108,007	-	-	108,007
建物	33,895	3	364	33,534	17,625	926	15,909
工作物	2,259,624	31,206	18,643	2,272,187	1,416,308	29,547	855,879
その他	15,273	0	0	15,273	9,545	1,909	5,728
建設仮勘定	104,538	15,182	5,725	113,995	-	-	113,995
物品	33,163	1,809	122	34,850	17,624	2,253	17,226
合計	3,134,375	59,427	32,418	3,161,384	1,718,420	44,384	1,442,962

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。(以下同じ)

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	63,255	153,268	11,000	7,253	25,795	30,386	35,263	326,220
土地	31,030	60,769	2,171	1,835	5,518	7,468	9,457	118,248
立木竹	10	43	-	-	3,511	-	-	3,564
建物	31,730	78,325	8,445	4,090	15,228	18,021	25,301	181,140
工作物	88	2,057	230	1,287	1,355	470	370	5,857
船舶	-	2,934	-	-	40	-	-	2,974
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	2
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	10	-	-	-	-	-	10
建設仮勘定	395	9,130	154	41	143	4,427	135	14,425
インフラ資産	1,047,531	13,658	0	0	34,167	4,162	0	1,099,516
土地	107,160	634	-	-	213	-	-	108,007
建物	3,262	12,140	-	-	504	3	-	15,909
工作物	840,904	837	-	-	11,290	2,848	-	855,879
その他	5,728	-	-	-	-	-	-	5,728
建設仮勘定	90,477	47	-	-	22,160	1,311	-	113,995
物品	1,687	9,055	57	628	5,105	368	326	17,226
合計	1,112,473	175,981	11,057	7,881	65,067	34,916	35,589	1,442,962

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	3,627,705	1,032.0	3,744	500	1,814	1,930	1,814
三菱マテリアル株式会社	2,615	2,443.5	6	500	1	5	1
合計	3,630,320	-	3,750	-	1,815	1,935	1,815

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森空港ビル株式会社	884	4,513	1,685	2,828	1,620	54.60	1,544		884
株式会社建築住宅センター	15	153	15	138	60	25.00	34		15
むつ小川原石油備蓄株式会社	17	4,521	3,249	1,273	50	35.00	446		17
むつ小川原原燃興産株式会社	3	7,397	4,471	2,926	10	25.00	731		3
青森県工業用水道事業会計	132	7,162	639	6,523	264	50.00	3,262		-
青森県病院事業会計	5,643	31,817	22,938	8,879	5,643	100.00	8,879		-
公立大学法人青森県立保健大学	8,459	6,558	233	6,325	8,459	100.00	6,325		8,459
地方独立行政法人青森県産業技術センター	9,480	11,910	3,963	7,947	9,480	100.00	7,947		9,480
青森県土地開発公社	10	4,123	2,320	1,803	10	100.00	1,803		10
青森県道路公社	8,235	35,136	26,868	8,268	8,235	100.00	8,268		8,235
公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	20	6,091	411	5,680	20	100.00	5,680		20
公益財団法人青森県建設技術センター	3	2,333	407	1,927	3	100.00	1,927		3
公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団	10	11,103	5,032	6,071	10	100.00	6,071		10
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	581	777	9	767	737	78.90	605		581
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター	460	4,632	3,050	1,582	550	83.70	1,324		460

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青い森鉄道株式会社	1,995	5,478	2,709	2,769	2,900	68.80	1,905		1,995
公益社団法人あおもり農業支援センター	1	237	100	137	2	55.20	76		1
公益財団法人青森県育英奨学会	1	10,249	21	10,228	3	40.00	4,091		1
一般社団法人青森県畜産協会	185	3,410	3,268	142	471	39.30	56	△ 129	185
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	270	503	12	491	431	62.60	307		270
公益財団法人むつ小川原漁業操業安定協会	500	1,753	29	1,724	1,633	30.60	528		500
公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター	2	11	0	11	5	29.10	3		2
八戸臨海鉄道株式会社	165	1,579	365	1,213	570	28.90	351		165
むつ湾フェリー株式会社	27	93	26	67	100	27.20	18	△ 9	27
合計	37,098	161,539	81,820	79,719	41,266	-	62,181	△ 138	31,323

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム青森	5	646	80	566	498	1.00	6	0	5	5
青森県信用組合	715	176,709	171,634	5,075	8,236	8.68	441	△ 251	464	715
東京中小企業投資育成 株式会社	7	136,747	15,531	121,216	6,673	0.10	121	0	6	7
株式会社八戸インテリジェ ントプラザ	114	930	71	859	704	16.15	139	0	114	114
株式会社ソフトアカデミー あおもり	50	2,403	164	2,239	900	5.56	124	0	50	50
ぜんぎよれん八戸食品株 式会社	1	1,134	1,020	114	19	5.26	6	0	1	1
地方公共団体金融機構	95	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.57	2,559	0	95	95
株式会社日本宝くじシス テム	2	920	699	221	134	1.49	3	0	2	2
公益財団法人道庁県セ ンター	822	93,794	34,070	59,724	34,628	2.37	1,415	0	822	822
一般財団法人地域社会ラ イフプラン協会	17	1,766	23	1,743	2,670	0.64	11	△ 5	12	17
一般財団法人地方公務 員安全衛生推進協会	26	4,882	37	4,845	5,258	0.49	24	0	26	26
独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構	11	222,205	130,244	91,961	91,390	0.01	9	0	11	11
公益財団法人青森学術 文化振興財団	1,000	2,277	1	2,276	2,010	49.75	1,132	0	1,000	1,000
地方公共団体情報シス テム機構	2	811,508	795,276	16,232	134	1.49	242	0	2	2
公益財団法人東北活性 化研究センター	10	1,250	61	1,189	590	1.69	20	0	10	10
三沢空港ターミナル株 式会社	86	653	38	615	380	22.63	139	0	86	86
公益財団法人交通エコロ ジー・モビリティ財団	5	33,856	6,756	27,100	15,585	0.03	8	0	5	5
一般財団法人地域活性 化センター	5	4,667	256	4,411	2,746	0.18	8	0	5	5
一般財団法人地域総合 整備財団	150	10,930	54	10,876	10,579	1.42	154	0	150	150
青森朝日放送株式会 社	25	5,877	1,792	4,085	2,500	1.00	41	0	25	25
一般財団法人自然公園 財団	10	1,781	291	1,490	352	2.84	42	0	10	10

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40	5,672	570	5,102	4,204	0.95	48	0	40	40
学校法人自治医科大学	198	186,169	36,408	149,761	255,999	0.08	120	△ 78	120	198
公益財団法人鷹揚郷	1	6,410	3,010	3,400	69	1.45	49	0	1	1
青森県信用保証協会	11,025	258,859	232,994	25,865	22,300	49.44	12,788	0	11,025	11,025
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	847	169	678	641	0.94	6	0	6	6
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	455	0	455	450	11.11	51	0	50	50
一般財団法人日本立地センターテクノボリス債務保証基金	17	4,118	1,152	2,966	911	1.92	57	0	17	17
青森県農業信用基金協会	820	50,026	46,329	3,697	2,327	35.24	1,303	0	820	820
独立行政法人農林漁業信用基金	178	272,241	38,733	233,508	174,149	0.10	234	0	178	178
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	95	1,865	409	1,456	414	22.96	334	0	95	95
公益社団法人青森県農産物改良協会	3	128	109	19	14	21.43	4	0	3	3
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	222	200	22	15	0.68	0	0	0	0
一般社団法人家畜改良事業団	7	17,451	8,853	8,598	6,447	0.11	9	0	7	7
公益社団法人日本食肉格付協会	4	5,323	4,689	634	4,404	0.09	1	△ 4	1	4
一般社団法人日本養鶏協会	3	18,496	17,572	924	562	0.53	5	0	3	3
一般社団法人青森県林業コンサルタント	0	232	12	220	2	23.26	51	0	0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	48	34,487	24,025	10,462	8,665	0.56	59	0	48	48
全国漁業信用基金協会	1,092	273,711	213,771	59,940	46,602	2.34	1,403	0	1,092	1,092
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	3	1,307	432	875	150	2.00	17	0	3	3
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,572	343	2,229	700	0.14	3	0	1	1
一般財団法人建設業情報管理センター	5	4,980	409	4,571	800	0.67	31	0	5	5

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) + (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人ダム技術センター	3	1,634	257	1,377	122	2.13	29	0	3	3
一般財団法人河川情報センター	10	6,170	1,961	4,209	520	1.92	81	0	10	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	2,123	616	1,507	542	0.46	7	0	3	3
一般財団法人砂防フロントティア整備推進機構	3	2,196	618	1,578	400	0.63	10	0	3	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	4	2,695	1,063	1,632	463	0.86	14	0	4	4
一般財団法人 みなと総合研究財団	3	1,479	78	1,401	518	0.58	8	0	3	3
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5	11,614	5,856	5,758	468	1.07	62	0	5	5
日本下水道事業団	27	138,412	126,177	12,235	1,275	2.13	261	0	27	27
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,676	39	2,637	350	2.86	75	0	10	10
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,697	423	1,274	269	1.86	24	0	5	5
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	4,001	299	3,702	3,336	0.03	1	0	1	1
公益財団法人都道府県センター	2,322	93,794	34,070	59,724	37,479	6.20	3,703	0	2,322	2,322
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,853	524	4,329	2,530	0.04	2	0	1	1
一般財団法人救急振興財団	37	21,269	321	20,948	2,000	1.85	388	0	37	37
一般財団法人VISITはちのへ	5	1,737	308	1,429	52	9.62	138	0	5	5
一般財団法人棟方志功記念館	1	1,637	36	1,601	1,464	0.07	1	0	1	1
公益社団法人青森県観光国際交流機構	21	876	115	761	476	4.42	34	0	21	21
新むつ小川原株式会社	8,346	75,783	1,343	74,440	72,266	11.55	8,598	0	8,346	8,346
合計	27,561	26,928,975	25,407,194	1,521,781	856,943	-	-	△ 338	27,223	27,561

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県市町村振興基金	4,695	-	-	2,460	7,155	7,155
青森県財政調整基金	20,394	-	-	-	20,394	20,394
青森土地開発基金	5,073	-	-	-	5,073	5,073
青森県災害救助基金	549	-	-	96	645	645
青森県県債管理基金	31,757	-	-	-	31,757	31,757
青森県公共施設等整備基金	40,498	-	-	-	40,498	40,498
青森県地域振興基金	21,051	-	-	-	21,051	21,051
青森県環境保全基金	300	-	-	-	300	300
青森県地域福祉基金	6,161	-	-	-	6,161	6,161
青森県美術資料取得等基金	391	-	-	-	391	391
青森県森林整備担い手対策基金	123	2,555	-	-	2,678	2,678
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	14	690	-	-	704	704
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	48	-	-	-	48	48
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	365	-	-	-	365	365
青森県発電用施設等所在市町村等振興基金	9,477	-	-	-	9,477	9,477
青森県介護保険財政安定化基金	2,186	-	-	-	2,186	2,186

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	2	-	-	-	2	2
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	750	-	-	-	750	750
青森県子育て支援対策臨時特例基金	668	-	-	-	668	668
青森県東日本大震災復興基金	21	-	-	-	21	21
青森県東日本大震災復興推進基金	1,552	-	-	-	1,552	1,552
青森県農地集積・集約化対策基金	334	-	-	-	334	334
青森県地域医療介護総合確保基金	16,955	-	-	-	16,955	16,955
青森県国民スポーツ大会開催基金	10,897	-	-	-	10,897	10,897
青森県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金	0	-	-	-	0	0
青森県企業立地推進基金	1,020	-	-	-	1,020	1,020
青森県若者定着奨学金返還支援基金	150	-	-	-	150	150
青森県定年退職者等退職手当基金	0	-	-	-	0	0
青森県公立学校情報機器整備基金	1,875	-	-	-	1,875	1,875
合計	177,306	3,245	0	2,556	183,107	183,107

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
中央病院運営資金貸付金	3,590	-	100	-	3,690
つくしが丘病院運営資金貸付金	510	-	-	-	510
地方三公社					
青森県道路公社貸付金	1,232	-	300	-	1,532
その他の貸付金					
(一般会計)					
災害援護資金貸付金	13	-	18	-	31
看護師等修学資金貸付金	152	-	3	-	155
医師修学資金貸付金	159	-	5	-	164
獣医師修学資金貸付金	40	-	0	-	40
新規就農促進資金貸付金	-	-	0	-	0
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	-	1	-	2
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	1,920	-	-	-	1,920
被災中小企業施設・設備整備事業(貸付事業)貸付金	768	-	87	-	855
被災中小企業施設・設備整備事業(管理事業)貸付金	2,043	-	-	-	2,043
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	5,000	-	-	-	5,000
森林組合連合会経営強化事業貸付金	131	-	19	-	150
地域総合整備資金貸付金	1,667	-	238	-	1,905
就農支援資金貸付金	2	-	1	-	3

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(母子父子寡婦福祉資金特別会計)					
母子福祉資金貸付金	1,647	-	231	-	1,878
父子福祉資金貸付金	80	-	9	-	89
寡婦福祉資金貸付金	48	-	6	-	54
(小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計)					
集積区域整備資金(構改)貸付金	-	-	327	-	327
特定小売商業店舗共同化資金貸付金	6	-	1,085	-	1,091
集積区域整備資金貸付金	448	-	2,357	-	2,805
広域安全衛生設備リース資金貸付金	3	-	2	-	5
省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金	0	-	2,480	-	2,480
施設集団化資金貸付金	0	-	217	-	217
共同施設資金貸付金	42	-	3	-	45
団地再強化(施設再強化・団地再強化設備リース)資金貸付金	0	-	418	-	418
集団化資金貸付金	1,484	-	68	-	1,552
異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ 資金貸付金	1	-	1	-	2
(林業・木材産業改善資金特別会計)					
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-	0	-	0

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(沿岸漁業改良資金特別会計)					
経営等改善資金貸付金	1	-	3	-	4
青年漁業者等養成確保資金貸付金	2	-	1	-	3
合計	20,990	-	7,980	-	28,970

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	305	2
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	305	2
一般会計	63	1
看護師等修学資金貸付金	1	-
農業改良資金貸付金	62	1
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	214	1
母子福祉資金貸付金	212	1
寡婦福祉資金貸付金	2	0
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	4	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	4	-
共同施設資金	4	-
林業・木材産業改善資金特別会計	24	-
林業・木材産業改善資金貸付金	24	-
小計	305	2
税等未収金	719	93
県民税(個人)	643	82
県民税(法人)	3	1
事業税(個人)	16	2
事業税(法人)	13	3
不動産取得税	6	1
軽油引取税	1	-

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	14	-
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	14	-
一般会計	0	-
看護師等修学資金貸付金	0	-
農業改良資金貸付金	-	-
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	14	-
母子福祉資金貸付金	13	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
父子福祉資金貸付金	1	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	-	-
共同施設資金	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-
小計	14	-
税等未収金	436	3
県民税(個人)	300	2
県民税(法人)	6	0
事業税(個人)	14	0
事業税(法人)	28	1
不動産取得税	12	0
軽油引取税	37	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
自動車税	37	4
その他の未収金	16,845	206
一般会計	16,794	204
分担金及び負担金	34	4
負担金	34	4
民生負担金	34	4
使用料及び手数料	86	7
使用料	86	7
労働使用料	0	0
土木使用料	86	7
財産収入	1	0
財産運用収入	1	0
財産貸付収入	1	0
諸収入	16,673	193
延滞金、加算金及び過料等	9	2
延滞金	1	0
加算金	8	2
過料等	0	0
受託事業収入	-	-
雑入	16,664	191
違約金及び延納利息	67	7
雑入	16,563	182
弁償金	34	2
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	-
使用料及び手数料	1	-
使用料	1	-
診療収入	1	-

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
自動車税	39	0
その他の未収金	90	1
一般会計	89	1
分担金及び負担金	8	-
負担金	8	-
民生負担金	8	-
使用料及び手数料	3	-
使用料	3	-
労働使用料	-	-
土木使用料	3	-
財産収入	0	-
財産運用収入	0	-
財産貸付収入	0	-
諸収入	78	1
延滞金、加算金及び過料等	5	1
延滞金	0	0
加算金	5	1
過料等	0	-
受託事業収入	-	-
雑入	73	-
違約金及び延納利息	2	-
雑入	70	-
弁償金	1	-
療育福祉・医療療育センター特別会計	0	-
使用料及び手数料	0	-
使用料	0	-
診療収入	0	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
障害児施設給付費収入	-	-
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	2	0
諸収入	2	0
貸付金元利収入(利子)	1	0
母子福祉資金貸付金収入	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	0	0
雑入	1	-
違約金及び延納利息	0	-
雑入	1	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金収入	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	0	-
林業・木材産業改善資金特別会計	48	2
業務勘定収入	48	2
諸収入	48	2
違約金及び延納利息	-	-
雑入	48	2
小計	17,564	299
合計	17,869	301

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
障害児施設給付費収入	0	-
諸収入	-	-
雑入	-	-
雑入	-	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金元利収入(利子)	0	-
母子福祉資金貸付金収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金収入	0	-
雑入	-	-
違約金及び延納利息	-	-
雑入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
諸収入	-	-
貸付金収入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	1	-
業務勘定収入	1	-
諸収入	1	-
違約金及び延納利息	1	-
雑入	-	-
小計	526	4
合計	540	4

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業等債	234,376	23,116	88,760	-	142,445	3,171	-	-	-	-	-
防災減災国土強靱化債	58,549	2,843	3,439	-	46,481	8,629	-	-	-	-	-
公営住宅建設事業債	5,686	369	390	282	4,694	320	-	-	-	-	-
災害復旧事業債	7,896	816	7,875	-	21	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災対策事業債	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
全国防災対策事業債	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	49,085	4,538	140	-	43,796	5,149	-	-	-	-	-
一般単独事業債	180,914	26,327	2,633	7,436	135,954	34,891	-	-	-	-	-
その他	1,347	416	67	-	1,280	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	289,572	43,141	77,498	11,051	192,051	8,972	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,366	43	-	-	-	2,366	-	-	-	-	-
退職手当債	1,972	414	-	-	1,972	-	-	-	-	-	-
その他	13,983	1,806	0	-	2,381	-	-	-	-	-	11,602
合計	845,746	103,829	180,802	18,769	571,075	63,498	-	-	-	-	11,602

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
845,746	774,591	66,544	62	4,515	34	0	0	0.502

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
845,746	47,550	36,077	52,705	51,116	55,491	414,799	92,772	72,295	22,941

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	142	-	4	-	138
徴収不能引当金(固定資産)	288	301	288	-	301
徴収不能引当金(流動資産)	3	4	3	-	4
退職手当引当金	126,178	11,662	13,616	-	124,224
損失補償等引当金	28	-	26	-	2
賞与等引当金	10,622	11,133	10,622	-	11,133
合計	137,261	23,100	24,559	-	135,802

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良国直轄事業負担金	国	741	土地改良事業に係る負担金
	河川海岸国直轄事業負担金	国	962	河川海岸事業に係る負担金
	道路国直轄事業負担金	国	1,863	道路事業に係る負担金
	港湾国直轄事業負担金	国	2,528	港湾事業に係る負担金
	その他		21,820	
	計		27,914	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	33,703	地方税法に基づく交付金
	介護給付費県負担金	市町村	20,480	介護保険法に基づく負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	9,392	障害者総合支援法に基づく負担金
	後期高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	14,499	高齢者医療確保法に基づく負担金
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	4,605	国民健康保険法に基づく交付金
	その他		125,778	
計		208,457		
合計			236,371	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方税		193,343	
		地方譲与税		29,443	
		地方特例交付金		3,909	
		地方交付税		227,471	
		交通安全対策特別交付金		263	
		分担金及び負担金		4,555	
		その他		352	
		小計		459,337	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	43,393	
			計	43,393	
		経常的補助金	国庫支出金	76,954	
			計	76,954	
		小計		120,347	
	合計				579,684

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	29,861
合計	29,861

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

②無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 3～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金それぞれについて、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

②資本的支出と修繕費の区分基準

当該支出により既存の固定資産の価値を高める又は耐久性を増すと認められる場合に資本的支出として計上。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。
 - 一般会計
 - 公債費特別会計
 - 療育福祉・医療療育センター特別会計
 - 証紙特別会計
 - 管理特別会計
 - 公共用地先行取得事業会計
 - 鉄道施設事業特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - 林業・木材産業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.4%	58.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 100,755 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 80,861 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金繰入金（繰替運用） なし

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 613,736 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 382,635 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 53,970 百万円 |
| 将来負担額 | 983,597 百万円 |
| 充当可能基金額 | 154,540 百万円 |
| 特定財源見込額 | 17,418 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 620,855 百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 59,588 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	731,049 百万円	708,842 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	27,259 百万円	48,735 百万円
資金収支計算書	758,308 百万円	757,577 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一部の特別会計を含めた「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	44,376 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	43,393 百万円
未収債権の増減額	△207 百万円
未払債務の増減額	△580 百万円
その他の資産・負債等の増減額	△10,177 百万円
減価償却費	△44,531 百万円
賞与等引当金増減額	511 百万円
退職手当引当金増減額	△1,954 百万円
徴収不能引当金増減額	△14 百万円
資産売却益	796 百万円
資産除売却損	△3,031 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	28,582 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の借入限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 128,650 千円

一時借入金に係る利子額 なし

○（参考）財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

1 資産の状況

①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{149.4 \text{万円}}$$

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{2.3 \text{年}}$$

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものの。

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \underline{61.4\%}$$

2 資産と負債の比率

④純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を表したものの。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \underline{44.4\%}$$

⑤将来世代負担比率

有形固定資産などに対して将来の償還等が必要となる負債による調達割合を表したものの。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \underline{38.5\%}$$

3 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを表したものの。

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{46.5 \text{万円}}$$

4 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を表したものの。

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{83.1 \text{万円}}$$

⑧基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものの。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = \underline{59,588 \text{百万円}}$$

5 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

経常収益と経常費用の割合を表したものであり、行政サービスに係る受益者負担の金額を表したものの。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = \underline{4.4\%}$$